

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	8	名称	持続可能な環境をつくるまち			
施策	番号	1	名称	廃棄物の減量化と適正処理			
主担当部	環境づくり部		主担当課	環境企画課		部長名	北嶋 浩一
関係部	環境づくり部		関係課	環境業務課、環境保全課、環境衛生課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	廃棄物の発生や天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が少ない循環型社会の実現を目指す。市民・事業者・行政がお互いに連携し、自主的に廃棄物抑制に取り組めるよう、普及啓発や情報提供等を行う。一般廃棄物が今後も適正に循環利用・処理されるよう、分別収集の推進及び再生利用を進めるとともに引き続き処理施設の適正運営に努める。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	指定ごみ袋の導入や3R啓発によるごみの減量化、分別の徹底などの施策を進める中、今後の高齢化社会への対応を考え、廃棄物減量等推進審議会において粗大ごみの収集を申込み制によるリクエスト収集の検討を進めている。美しいまちづくり・環境づくりが求められている中、不法投棄の監視を高め捨てられ難い環境づくりのため、パトロールや不法投棄ごみの収集、看板の配布するなど再犯防止に努めている。廃棄物処理施設については、処理施設周辺の環境負荷低減に配慮しながら安全・安心で効率的な施設運営に努めている。また、焼却時の余熱を利用した廃棄物発電や周辺施設への熱源供給によるエネルギー資源の有効活用にも努めている。	国では「第三次循環型社会形成推進基本計画」により、リサイクルより優先順位の高い2R(リデュース・リユース)の取組強化、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」による使用済製品からの有用金属(貴金属、レアメタル)の回収を推進している。また、有害物質の適正な管理・処理やエネルギー・環境問題への対応を踏まえた循環資源・バイオマス資源のエネルギー源への活用が求められている。
これまでの成果	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進により、緩やかながらもごみの減量化が進んでおり、また市内の事業者から排出される一般廃棄物については適正処理の指導を継続して行ってきた結果、クリーンセンターへの搬入量が平成26年度と比較して減少(約1,100t)した。廃棄物処理3施設(クリーンセンターかしはら、リサイクル館かしはら、浄化センター)では、廃棄物の適正処理や環境負荷の低減に努め、安全、安心な運営維持管理を行っている。平成26年度からごみ処理2施設について、施設運営の更なる効率化を図るため長期包括運営委託を導入し運営している。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標) 一般家庭ごみ収集量(生ごみ、粗大、不燃ごみ)(t)	25953	25623	25785	25189	24762	
	施策指標② (成果指標) 集団回収量(t)	2705	2700	2522	2700	2700	
	施策指標③ (成果指標) リサイクル館かしはら入館者数(人)	16140	9800	14306	9900	10000	
	施策指標④ (成果指標) リサイクル館かしはらに係る資源化量(t)	2752	3804	2786	3699	3603	
	施策指標⑤ (成果指標) し尿・浄化槽汚泥処分量(t)	27094	25402	26110	24661	23680	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		1,509,065	1,591,053	1,528,931	1,716,637	
	歳入 (b)	受益者負担額	630,701	656,143	657,997	604,657	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	266,729	302,178	292,659	238,310	
	(a) - (b) = 一般財源		611,635	632,732	578,275	873,670	
	正職員	従事者数 (単位:人)	90.40	88.70	88.20	90.25	
		人件費(c)	587,600	514,726	511,825	523,721	
トータルコスト (a) + (c)		2,096,665	2,105,779	2,040,756	2,240,358		

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性かどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	リサイクル館かしはらやクリーンセンターかしはらなどで行う啓発活動が、ある一定の効果を示しており、平成27年度の総発生ごみ量については、概ね順調に減少している。資源化量については、ほぼ横ばい状態であるが、集団回収や小型家電リサイクル促進など今後も継続して資源物回収を行う。廃棄物の処理については、法令等の基準値を遵守しつつ、事故等による施設の停止など処理の停滞を招くことなく安定・継続した処理を行っている。				
	市政全般に対する貢献度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	適切な施設の運営管理等、健全な廃棄物処理機能の保持は、市民や事業者の生活環境の保全や公衆衛生の向上に不可欠なものとなっている。また、廃棄物の減量化や再使用・再資源化等を推進することは、天然資源使用量の削減や持続可能な社会の形成のために重要な役割を担っている。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	環境への意識の高まりや少子高齢化などの社会構造が変化する中で、廃棄物処理に求められるニーズは年々高度化・多様化しており、特にごみの排出時における負担の軽減や利便性の向上など具体的な対応が求められている。
---------	---

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	現施策を継続し、ごみ減量化、再資源化及び適正処理を図っていく。廃棄物処理3施設については、施設の周辺環境負荷の低減化に努め、安全・安心な施設運営を行っていく。また、市民ニーズを考慮した粗大ごみの申込み制によるリクエスト収集及びごみの減量・資源化に向けた今後の施策の在り方について、檀原市廃棄物減量等推進審議会にて検討を行う。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	啓発事業、ごみ有料化事業などのごみ減量及び再資源化につながる事業については、循環型社会の構築につながるため、事業は引き続き継続して行なう。また、廃棄物処理3施設は、適切な維持管理に努め、市民に安全・安心な施設の提供を図る。また、『廃棄物等収集事業』においては、不燃物・粗大ごみ等を申込み制によるリクエスト収集の導入について引き続き審議する。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	環境企画課 ごみ搬入・受付業務 (ソフト(義務))	計量にて搬入物の内容を確認し、搬入者に対して搬入禁止物等の指導を行う。 搬入量を確認し、手数料を徴収する。 包括運営事業者と連携を密にし、不適物の除去及び搬入抑制を行う。 許可者については、定期的に展開検査を実施する。	2 現状のまま継続  0 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	
	環境企画課 一般廃棄物収集運搬業許可業務 (ソフト(義務))	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「榎原市一般廃棄物収集運搬業の許可指針」に基づき、市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を行う。許可申請者が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する欠格要件に該当していないか、事業を的確かつ継続的に行うに足る施設及び能力並びに経理的基礎を有しているか審査を行う。また、許可を与えた業者に対し、不適物の搬入を防ぐため展開検査を定期的実施する。	2 現状のまま継続  41 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	
3	環境企画課 一般廃棄物処理計画策定業務 (ソフト(義務))	榎原市内における一般廃棄物処理に係る長期基本方針である一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の排出の状況、処理主体、収集計画、中間処理計画及び最終処分計画等を明確にするため、一般廃棄物処理実施計画を年度ごとに策定する。また、基本計画については、計画期間満了前、または計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合等に見直しを行う。	1 拡大する  646 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	
	環境企画課 クリーンセンターかしはら運営管理業務 (内部管理・維持管理)	平成26年度から、施設の運転、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金・燃料費・薬品費等のユーティリティの調達等を10年間にわたり包括的に委託する長期包括運営委託を導入した。施設稼働の安全性や事業の継続性を確保するため、日常的なモニタリング業務を実施する。また、技術者の育成やモニタリング業務に伴う技術の蓄積を行いつつ、廃棄物処理施設に係る技術の継承を図る。	2 現状のまま継続  810,534 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	
5	環境業務課 清掃車管理・購入事業 (内部管理・維持管理)	販売元業者及び指定修理工場と契約し、点検及び突発的な故障にも即座に対応する。また、継続検査や法定点検を計画的に実施し、収集業務に影響しないように行う。 始業前・終業後の日常点検を行い故障を未然に防ぐと共に、車両を衛生的に管理する。 車両の老朽化に対応するため、効率的な購入計画により買い替えを行う。	2 現状のまま継続  48,717 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	
	環境業務課 廃棄物等収集事業 (内部管理・維持管理)	一般家庭ごみ(可燃ごみ)は、市域を2分割し、それぞれ週2回(月木コース・火金コース)戸別収集を行う。 不燃物・粗大ごみ・ペットボトルは、収集地域を設定し月1回、地域の集積場所で行う。 カン・ビンは、市域を2分割し、隔週の水曜日に戸別収集を行う。 新聞・雑誌・ダンボールは、不燃物・粗大ごみ・ペットボトルと同じ日に月1回の戸別収集を民間業者に委託して収集を行う。	1 拡大する  131,133 (千円)	a	拡大する	
7	環境業務課 不法投棄対策事業 (内部管理・維持管理)	不法投棄を監視するため、再任用職員によりパトロールを実施する。 不法投棄の報告を受けた場合は、土地管理者に「捨てられ難い環境作り」につき啓発を行うと同時に、不法投棄ごみを収集する。また、不法投棄防止の看板を配布するなど再犯を防止する試みを行う。	2 現状のまま継続  2,692 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	
	環境保全課 ゴミの減量とリサイクル啓発事業 (ソフト(任意))	・施設見学、視察等の案内対応(随時実施) ・リサイクルフェアの実施(年2回 8月と2月) ・ブックフェアの実施(古本の譲渡)毎月2回 ・ごみ減量・リサイクル・温暖化防止のポスター・標語の募集 ・エコキッズ探検隊(リサイクル工場見学・年1回) ・施設利用(貸館)の案内 ・子育て応援リサイクルフェアの実施(年1回 11月) ・リユース市の開催(年1回 3月) 同時開催(もったいない食器市・おもちゃ病院)	2 現状のまま継続  1,134 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	A

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
9	環境保全課	○搬入者への廃棄物の分別方法、持ち込み方法の指導、啓発 ○計量棟にて、搬入される廃棄物の内容確認と計量作業、料金收受 ○可燃残渣及び家電リサイクル品の運搬業務	2	現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける
			3,121 (千円)			
10	環境保全課	平成26年度より施設の運転、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金、燃料費、薬品費等のユーティリティの調達等を10年間に亘り包括的に委託する長期包括運営委託を導入した。モニタリング業務により、受託者が行う施設稼働の安全性や事業の持続性を確保する。	2	現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける
	9		225,535 (千円)			
11	環境保全課	<職員対応の各種教室(無料)・講師によるガラス工房教室(有料)の開催>  ・布ぞうり・簡単リフォーム教室開 催(無料) ・夏休み小学生リサイクル工作・木工工作教室の開催(無料) ・紙すき・ガラスモザイク・サンドブラスト体験教室(無料) ・ガラス工房教室・半日体験教室(バーナーワーク・フュージング・ボトルクラフ	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける
	11		1,623 (千円)			
12	環境保全課	市民から分別収集により搬入され、持込された不燃ごみ及び資源物を廃棄物処理施設内の設備において中間処理し、鉄分・アルミ分・缶類プレス品・ガラス類・古紙類に適正に分別・圧縮・梱包し、入札により決定した再生業者へ引き渡す。また、安定した引取り業務や残渣からの再商品化の向上を図る。その他、小型家電についても対応を図る。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける
	12		3,665 (千円)			
13	環境保全課(浄化センター)	市の許可業者により浄化センターへ搬入されたし尿・浄化槽汚泥は、ゴミや沈砂などを取り除いた後、微生物の働きによって汚れの成分を分解除去する。その後、膜分離装置や活性炭吸着装置で高度処理し、きれいになった処理水を河川へ放流する。 脱水汚泥等については、場内の焼却炉設備で焼却し、灰は大阪湾広域臨海環境整備センターで埋立処分する。 施設の維持管理については、業務委託を行っている。	2	現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける
	13		203,509 (千円)			
14	環境保全課(浄化センター)	市民からの相談を受け、収集許可業者との仲裁や改善指導を行う。 災害に起因する浸水等により、緊急にし尿収集の必要が生じた住民に対し、業者手配、減免手続きを行う。 2年ごとに業者からの許可申請を受け、許可条件、指示書等を付して許可を与える。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける
	14		453 (千円)			
15	環境保全課(浄化センター)	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法に基づき、H13～H17(第1回目)H18～H25(第2回目)の合理化事業計画を策定した。 し尿収集業者には転廃交付金・業者交付金の交付、海洋投入業者には、転廃交付金・事業者交付金の交付及び代替業務の提供により支援を行った。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける
	15		15,000 (千円)			
16	環境衛生課	指定ごみ袋を製作し、配送業者に保管してもらい、毎月10日・25日を締切日として指定ごみ袋取扱店からの注文を受け、業者に連絡し月2回配送してもらう。指定ごみ袋取扱店には手数料として1割を支払う。市民には、指定ごみ袋取扱店でごみ袋を購入してもらう。また、環境衛生課窓口でも販売する。	2	現状のまま継続	a	見直しなが ら続ける
	16		68,373 (千円)			
17	環境衛生課	生ごみ処理機の購入前に必要書類を添えて申請書を提出してもらい確認後、補助金交付決定通知書が届いてから購入してもらう。購入報告書と添付書類を提出してもらい、購入ができれば、電動式生ごみ処理機には、18,000円を限度に購入額の1/2の額を、生ごみ処理容器には2,700円を限度に購入額の1/2の額をそれぞれ補助する。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける
	17		145 (千円)			
18	環境衛生課	橿原市再資源集団回収団体登録を受けた団体に、資源物(新聞紙・雑誌類・ダンボール類・ミルクカートン・古繊維及びアルミ缶)の質量1キログラム当たりにつき5円を報償金として交付する。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける
	18		12,610 (千円)			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	ごみ搬入・受付業務						
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境企画課	課長名	塩野 昇		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち				
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理				
	予算事業名	焼却場管理運営費						
	事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
	対象	一般廃棄物を搬入する業者及び市民						
事業の 目的	ごみの搬入業務を適正に行うことにより、不適物の混入を防ぎ、ごみ質を均一化することで安定燃焼させ、一般廃棄物の適正処理を図る。		事業の 内容説明	計量にて搬入物の内容を確認し、搬入者に対して搬入禁止物等の指導を行う。 搬入量を確認し、手数料を徴収する。 包括運営事業者と連携を密にし、不適物の除去及び搬入抑制を行う。 許可業者については、定期的に展開検査を実施する。				
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	不適物量(t)		11	16	8	16	14	
活動指標①	ごみ搬入量(t)		44,542	44,414	43,607	44,207	41,198	
活動指標②	許可業者の展開検査台数(回)		37	30	36	30	30	
コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)							
	歳入 (b)	受益者負担額						
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	26					
	(a) - (b) = 一般財源			-26				
	正職員	従事者数(単位:人)		5.00	4.10	4.10	4.15	
		人件費(c)		32,500	23,792	23,792	24,082	
	トータルコスト(a)+(c)			32,500	23,792	23,792	24,082	
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )							
備考 (これまでの 実績等)	平成25年度～平成28年度の4年間において、御所市の可燃ごみが搬入される。 (御所市ごみ搬入実績 H25:4,317t、H26:4,488t、H27:4,882t)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	搬入ごみの計量での確認や展開検査を行うことで、処理不適物の混入防止と搬入抑制が図られている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	不適物の搬入量を抑制し、廃棄物の適正処理に寄与している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	行政資源の投入は人件費のみであり低減余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成26年度より不適物量は減少しており、搬入ごみの確認を行うことにより、不適物の搬入抑制が進んでいる。減少はしているものの不適物の搬入は依然としてあり、引き続き搬入ごみの確認を行うことで不適物の更なる抑制が図られていくことが期待される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	長期包括運営委託の受託事業者と連携し、不適物量の更なる削減に努める。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	一般廃棄物収集運搬業許可業務					
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境企画課	課長名	塩野 昇	
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
	予算事業名	焼却場管理運営費					
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—
対象	一般廃棄物収集運搬業の許可申請業者			事業の内容 説明	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「檜原市一般廃棄物収集運搬業の許可指針」に基づき、市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を行う。許可申請業者が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する欠格要件に該当していないか、事業を的確かつ継続的に行うに足る施設及び能力並びに経理的基礎を有しているか審査を行う。また、許可を与えた業者に対し、不適物の搬入を防ぐため展開検査を定期的実施する。		
事業の 目的	事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を適正に行い、事業系一般廃棄物の適正な処理並びに生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明					
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
			実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	展開検査違反率(%)		22	13	8	10	10
活動指標①	展開検査実施車両		37	30	36	30	30
活動指標②	展開検査違反車両		8	4	3	3	3
コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		13	81	41	13	
	歳入 (b)	受益者負担額	40	290	300	30	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		-27	-209	-259	-17	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.00	1.45	1.45	1.50	
		人件費(c)	6,500	8,414	8,414	8,705	
	トータルコスト(a)+(c)		6,513	8,495	8,455	8,718	
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )						
備考 (これまでの 実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	許可業者の展開検査を実施することにより、処理不適物の搬入抑制に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	不適物の搬入量を抑制し、廃棄物の適正処理に寄与している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	少額の印刷製本費以外は直接事業費(人件費)であり、経費削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成25年度より許可業者による違反回数数は減少しており、違反行為の内容についても軽微なものになりつつある。これまでの展開検査の実施と違反行為を行った許可業者への厳格な行政処分・行政指導の効果が現れてきている。また、平成29年4月1日から施行される新要綱「樺原市一般廃棄物の収集又は運搬に関する許可及び処分の基準等に関する要綱」により、許可業者に対する処分はより厳格なものとなる。今後も、これらの事務を適正に実施していくことで廃棄物の適正処理や施設の安定稼働に寄与する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	長期包括運営委託の受託事業者の協力を得ながら展開検査を実施し、不適物の搬入抑制に努める。					



事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	一般廃棄物処理計画策定業務							
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境企画課	課長名	塩野 昇			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理					
	予算事業名	焼却場管理運営費							
	事業の開始年度	平成	5	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
対象	市内で発生する一般廃棄物			事業の内容 説明	檀原市内における一般廃棄物処理に係る長期基本方針である一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の排出の状況、処理主体、収集計画、中間処理計画及び最終処分計画等を明確にするため、一般廃棄物処理実施計画を年度ごとに策定する。また、基本計画については、計画期間満了前、または計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合等に見直しを行う。				
事業の目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内における一般廃棄物処理に関する計画を策定し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ、一般廃棄物の適正な処理を行う。								
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
		説明							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標				—	—	—	—	—
	活動指標①	一般廃棄物処理停滞日数							
	活動指標②				—	—	—	—	—
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)				446	646	727	
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源				446	646	727	
正職員		従事者数(単位:人)			2.00	2.30	2.30	2.35	
		人件費(c)			13,000	13,347	13,347	13,637	
トータルコスト(a)+(c)			13,000	13,793	13,993	14,364			
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)	一般廃棄物処理基本計画の策定(平成21年度)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	一般廃棄物の処理が停滞することなく、計画どおりに適正に処理されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物の適正処理の基本となる事務事業であり、上位施策にも直結している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	行政資源の投入は人件費のみであり低減余地はない。今後も檀原市廃棄物減量等推進審議会の開催に伴う審議会委員報酬などが必要となる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		檀原市廃棄物減量等推進審議会を開催し、ごみの減量・資源化に向けた今後の施策の在り方について検討を進める。また、適切な時期に一般廃棄物処理計画を見直し、一層のごみ減量・資源化並びに適正処理を推進する。ホームページ等の広報媒体を通じて処理計画を市民や事業者等に幅広く周知することで、循環型社会の基本理念である3R(発生抑制・再使用・再生利用)を促進することができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	ごみ処理事業における調査・研究を深め、ごみの減量・資源化に向けた新たな施策を展開するとともに、一般廃棄物処理計画をもとに清掃思想の普及と啓発に努め、循環型社会の構築を目指す。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	クリーンセンターかしはら運営管理業務						
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境企画課	課長名	塩野 昇		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち				
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理				
	予算事業名	焼却場管理運営費						
	事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	49	年度
対象	クリーンセンターかしはら			事業の内容 説明	平成26年度から、施設の運転、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金・燃料費・薬品費等のユーティリティの調達等を10年間にわたり包括的に委託する長期包括運営委託を導入した。施設稼働の安全性や事業の継続性を確保するため、日常的なモニタリング業務を実施する。また、技術者の育成やモニタリング業務に伴う技術の蓄積を行いつつ、廃棄物処理施設に係る技術の継承を図る。			
事業の 目的	法規制を遵守し廃棄物の適正処理を行う。適切な運転管理や定期的実施する点検整備等により安全で安定した稼働を実現し、併せて施設の延命化を図る。							
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明						
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標			—	—	—	—	—
	活動指標①	ごみ処理量(t)		44,542	44,414	43,607	44,207	41,198
	活動指標②	突発故障による施設休止日数(日)						
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)			800,401	824,740	810,534	858,638
		歳入 (b)	受益者負担額		392,820	403,824	391,245	360,126
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		214,597	243,659	239,176	182,410
		(a) - (b) = 一般財源			192,984	177,257	180,113	316,102
正職員		従事者数(単位:人)		5.00	4.15	3.95	3.80	
		人件費(c)		32,500	24,082	22,922	22,051	
トータルコスト(a)+(c)			832,901	848,822	833,456	880,689		
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (ごみ処理量(t))		18.70	19.11	18.77	19.92		
備考 (これまでの 実績等)	平成25年度～平成28年度の4年間に、御所市の可燃ごみが搬入される。 (御所市ごみ搬入実績 H25:4,317t、H26:4,488t、H27:4,882t) 電力売却において、平成28年2月～平成33年3月の長期契約を行った。							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	これまで排ガス等の法規制値を逸脱することなく廃棄物を適正かつ滞りなく処理し、設備機器の点検や機能回復のための措置についても、おおむね計画どおり進められている。市はモニタリングを通じて施設運営の健全性を確認できている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市のごみ処理行政の基幹をなす施設であり、市の廃棄物処理行政に不可欠な施設である。また、高度排ガス処理などにより地域の環境保全面からも貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	売電収入においては、電気事業法改正（平成28年4月施行）に伴う売電単価下落に対応すべく、制度変更に伴う激変緩和措置を最大限活用できる長期契約を採用し歳入確保に努めた。また施設管理においては、長期包括運営委託を導入していることから、更なるコストの削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		技術力の更なる向上を図り、最適なモニタリングを実施することで施設の安定稼働や延命化、安定的な余熱利用が促進できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		施設稼働の安全性や事業の継続性を確保していくため、市と受託事業者が技術的・経営的視点に立ち相互に協力しながら施設を合理的に運営管理していく。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	清掃車管理・購入事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境業務課	課長名	奥田 隆章			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	塵芥収集業務費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	清掃車			事業の 内容説明	販売元業者及び指定修理工場と契約し、点検及び突発的な故障にも即座に対応する。また、継続検査や法定点検を計画的に実施し、収集業務に影響しないように行う。 始業前・終業後の日常点検を行い故障を未然に防ぐと共に、車両を衛生的に管理する。 車両の老朽化に対応するため、効率的な購入計画により買い替えを行う。				
	事業の 目的	清掃車を適正に管理・購入し、収集業務を円滑に行える状態にする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	清掃車両台数(台)			59	59	59	59	50	
	活動指標①	購入予定車両台数(台)			5	5	5	5	5	
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			45,496	54,597	48,717	52,734		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			45,496	54,597	48,717	52,734		
正職員		従事者数(単位:人)			4.55	4.55	4.25	4.25		
		人件費(c)			29,575	26,404	24,663	24,663		
トータルコスト(a)+(c)			75,071	81,001	73,380	77,397				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			1,272	1,373	1,244	1,312			
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	可燃ごみ、カン・ビン、資源ごみについては、「個別収集」を基本とし収集作業を行っており、市民満足度は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	安全で快適な市民生活を継続するために、廃棄物を適正・迅速に処理する事業であり貢献度は高い。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	リクエスト収集を実施し、不燃物・粗大ごみの収集を委託することで収集車両を削減することが出来る。しかし、不燃物・粗大ごみの収集を直営で行う場合は、必要最低限の車両を使用し、適切に車両管理を行い収集業務を行っていることから、低減の余地はあまり無い。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		始業前・終業後の日常点検及び計画的に継続検査や法定点検を行い、清掃車を適正に管理する。また、計画的に車両の購入を行うことにより、迅速で効率的な廃棄物収集業務を維持する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	廃棄物等収集事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境業務課		課長名	奥田 隆章		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	塵芥収集業務費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市民及び一般家庭ごみ			事業の内容 説明	一般家庭ごみ(可燃ごみ)は、市域を2分割し、それぞれ週2回(月木コース・火金コース)戸別収集を行う。 不燃物・粗大ごみ・ペットボトルは、収集地域を設定し月1回、地域の集積場所で収集を行う。 カン・ビンは、市域を2分割し、隔週の水曜日に戸別収集を行う。 新聞・雑誌・ダンボールは、不燃物・粗大ごみ・ペットボトルと同じ日に月1回の戸別収集を民間業者に委託して収集を行う。				
	事業の目的	安全で快適な都市づくりを目指し、市民が清潔な生活環境を維持するため、安全かつ効率的にごみ収集を行う。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	可燃ごみ収集量(トン)			22,090	20,818	21,878	20,552	20,284	
	活動指標①	不燃物、粗大ごみ収集量(トン)			1,454	1,069	1,449	1,006	944	
	活動指標②	資源ごみ収集量(トン)			2,409	3,736	2,454	3,631	3,534	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			121,119	132,727	131,133	137,592		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			121,119	132,727	131,133	137,592		
正職員		従事者数(単位:人)			58.25	57.45	57.45	56.85		
		人件費(c)			378,625	333,382	333,382	329,901		
トータルコスト(a)+(c)			499,744	466,109	464,515	467,493				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(全収集量)			19	18	18	19			
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	可燃ごみ、カン・ビン、資源ごみについては、「戸別収集」を基本とし、収集作業を行っている為、市民満足度は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	分別収集の周知により、ごみの減量化に繋がっており、貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	必要最低限の車両を使用し、適切に車両管理を行い収集業務を行っていることから、低減の余地はあまり無い。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		収集作業をより安全かつ迅速に行うため、職員の資質の向上を図る研修を実施すると同時に、収集作業が効率的に行われるよう、収集体制及び収集ルートの変更を行うことにより、安全かつ迅速な収集作業が見込まれる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	不燃物・粗大ごみを市民からの電話による申し込みにより、戸別収集を行うリクエスト収集の実施を検討する。					



事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	不法投棄対策事業								
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境業務課	課長名	奥田 隆章				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	塵芥収集業務費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市民及び不法投棄ごみ			事業の内容 説明	不法投棄を監視するため、再任用職員によりパトロールを実施する。 不法投棄の報告を受けた場合は、土地管理者に「捨てられ難い環境作り」につき啓発を行うと同時に、不法投棄ごみを収集する。また、不法投棄防止の看板を配布するなど再犯を防止する試みを行う。				
	事業の 目的	パトロールにより不法投棄されにくい環境の整備を行う。また、迅速に不法投棄ごみの処理を行うことで、市民生活に有用な環境保全の実効性を高める。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	不法投棄回収件数(件)			213	147	141	134	119	
	活動指標①	不法投棄防止看板配布枚数(枚)			21	40	26	40	40	
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			2,211	3,687	2,692	3,954		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			2,211	3,687	2,692	3,954		
正職員		従事者数(単位:人)			1.05	1.05	1.05	0.90		
		人件費(c)			6,825	6,093	6,093	5,223		
トータルコスト(a)+(c)			9,036	9,780	8,785	9,177				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			42	67	62	68			
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	土地管理者への啓発と看板の設置により、不法投棄されにくい状況を市民と共に作りつつある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	廃棄物の適正処理を促すため不可欠な事業であり貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	不法投棄防止の為パトロールの強化と啓発を柱としているので、パトロールの人員と啓発用の看板は必須である。よって、これ以上のコストの低減は、困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		パトロール、看板の設置などで、不法投棄の予防措置を講じているが、不法投棄される側の意識改革「捨てられ難い環境づくり」を視野に入れ、広く啓発活動を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	ゴミの減量とリサイクル啓発事業							
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課	課長名	中垣 博美		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理					
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費							
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象	市民全般			事業の内容 説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設見学、視察等の案内対応(随時実施)</li> <li>リサイクルフェアの実施(年2回 8月と2月)</li> <li>ブックフェアの実施(古本の譲渡)毎月2回</li> <li>ごみ減量・リサイクル・温暖化防止のポスター・標語の募集</li> <li>エコキッズ探検隊(リサイクル工場見学・年1回)</li> <li>施設利用(貸館)の案内</li> <li>子育て応援リサイクルフェアの実施(年1回 11月)</li> <li>リユース市の開催(年1回 3月)</li> <li>同時開催(もったいない食器市・おもちゃ病院)</li> </ul>			
	事業の 目的	循環型社会構築を目指し、市民が日常生活の中で3R(リデュース・リユース・リサイクル)を実践していけるよう、意識向上を図ることを目的とする。							
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
説明		リサイクルをはじめとする3Rは広く認知されつつあるが、最も生活に身近な3Rを啓発することで、市民に対する温暖化対策や環境に対する意識の高揚を図ることが出来る。							
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	継続的に啓発を行っていかなければ、市民の意識低下・マナー違反も起こりうると考える。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	参加人数及び施設利用人数(人)			15,302	8,300	13,382	8,400	8,500
	活動指標①	開催数及び貸館利用件数(件)			491	200	457	200	200
	活動指標②	施設見学者数(人)			922	1,300	953	1,300	1,300
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			1,574	1,429	1,134	1,459	
		歳入 (b)	受益者負担額		1,103	339	789	600	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			471	1,090	345	859	
		正職員	従事者数(単位:人)		1.00	1.10	1.10	1.50	
			人件費(c)		6,500	6,383	6,383	8,705	
		トータルコスト(a)+(c)			8,074	7,812	7,517	10,164	
	単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )							
	備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	リサイクルフェアなど定期的で開催している事業については、市民に広く認知されており、成果は向上している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民の意識向上についての貢献度は高いと考える。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	施設維持修繕料と再生工房委託料と臨時職員賃金が主の経費であり、低減の余地はあまりない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		従来のリサイクルフェアなどの開催の他、市民協働によるリユース市やもったいない食器市、おもちゃ病院などを実施。また、貸館としての利用の周知を広め、来館者と収入の増加を図ると共に、リサイクル館かしはらの利用増加を推進し、市民にとってリサイクルや温暖化などへの意識の拡大につなげていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A
		説明	会議室等施設利用の周知を図ると共に、施設利用者の増加を図る。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	ごみ搬入受付・計量・搬出事業								
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課	課長名	中垣 博美				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費								
	事業の開始年度	平成	26	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	一般廃棄物を搬入する市民及び事業者と処理施設からの可燃残渣			事業の内容説明	○搬入者への廃棄物の分別方法、持ち込み方法の指導、啓発 ○計量棟にて、搬入される廃棄物の内容確認と計量作業、料金收受 ○可燃残渣及び家電リサイクル品の運搬業務					
事業の目的	一般廃棄物の搬入業務を適正に行う事により廃棄物の資源化と廃棄物の安全、安心な適正処理を行う。また可燃残渣や家電リサイクル品の安全な運搬を行う。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	残渣運搬台数(台)			1,116	1,128	1,125	1,128	1,128	
	活動指標①	廃棄物の搬入量(t)			4,846	5,000	4,959	5,000	5,000	
	活動指標②	可燃残渣運搬量(t)			1,869	1,812	1,889	1,812	1,812	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			3,463	4,131	3,121	4,225		
		歳入 (b)	受益者負担額			6	7	6	7	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			5,418		408		
		(a) - (b) = 一般財源			-1,961	4,124	2,707	4,218		
正職員		従事者数(単位:人)			3.65	3.60	3.60	3.65		
		人件費(c)			23,725	20,891	20,891	21,181		
トータルコスト(a)+(c)			27,188	25,022	24,012	25,406				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	持ち込まれる廃棄物については、計量時に内容物を聞き取りながら分別方法や資源化についての説明を行うことにより市民の分別意識が向上しているものと思われる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	3Rに対する市民意識の向上と施設の安定化が図られる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	主な経費は、残渣運搬用の車両の維持管理であり、持ち込まれる廃棄物の量により搬出される可燃残渣の量も左右される為、搬入量の激減等の要因が無いと低減の余地は余り無い。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成26年度から10年間、民間事業者による創意工夫と知識、経験を活かし、事業の効率化と事業費の軽減に寄与する施設の長期包括運営委託を行った。ゴミの持ち込み、計量について、市職員が直接市民に対して丁寧な指導と啓発を行うことで、ごみの分別推進、減量化が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市職員と受託業者が連携し、ごみを持ち込む市民に対して直接指導と啓発を行うことで不適物の削減、分別推進、減量化の意識が働き、結果、資源物の純度の向上と残渣の処理量が軽減できる。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	リサイクル館かしはら維持管理事業								
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課	課長名	中垣 博美				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費								
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	リサイクル館かしはらのハード設備			事業の 内容説明	平成26年度より施設の運転、点検整備を含む設備・機器の 保全、電気料金、燃料費、薬品費等のユーティリティの調達 等を10年間に亘り包括的に委託する長期包括運営委託を 導入した。モニタリング業務により、受託者が行う施設稼働 の安全性や事業の持続性を確保する。				
	事業の 目的	法規制を遵守し廃棄物の適正処理を行う。適切な運転 管理や定期的実施する点検整備等により安全で安定 した稼働を実現し、併せて施設の延命化を図る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	処理量の全量処理(t)			4,846	5,931	4,959	5,765	5,610	
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			219,596	227,283	225,535	226,458		
		歳入 (b)	受益者負担額			1,982	1,687	2,083	1,963	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			217,614	225,596	223,452	224,495		
		正職員	従事者数(単位:人)			1.15	1.50	1.50	2.65	
人件費(c)			7,475	8,705	8,705	15,378				
トータルコスト(a)+(c)			227,071	235,988	234,240	241,836				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	受託者の創意工夫により、廃棄物や資源物を適正かつ滞りなく処理し、設備機器の点検や機能回復のための措置についても、おおむね計画どおり進められている。市はモニタリングを通じて施設運営の健全性を確認できている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市のごみ処理行政の基幹をなす施設であり、市の廃棄物処理行政に不可欠な施設である。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	長期包括運営委託を導入しており、更なる経費の削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市によるモニタリングの実施と受託者の創意工夫による施設運営の効率化と安定稼働を行うと共に、リサイクル館かしはらで行なう3Rの啓発を推進することで、さらにごみの分別・減量化が促進できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			施設稼働の安全性や事業の継続性を確保していくため、市と受託事業者が技術的・経営的視点に立ち相互に協力しながら施設を合理的に運営管理していく。			



事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	各種工房教室運営事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課	課長名	中垣 博美			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費								
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	ガラス工房教室・無料体験教室の参加者			事業の内容説明	<職員対応の各種教室(無料)・講師によるガラス工房教室(有料)の開催> ・布ぞうり・簡単リ フォーム教室開催(無料) ・夏休み小学生リサイクル工作・木工工作教室の開催(無料) ・紙すき・ガラスモザイク・サンドブラスト体験教室(無料) ・ガラス工房教室・半日体験教室(バーナーワーク・フュージング・ポトルクラフト)(有料)				
	事業の目的	市民等が参加する各種教室や体験教室を通じ、リサイクルへの意識向上を目的とする。								
	妥当性評価  市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		体験や実践を通じてリサイクルを周知することができ、参加者に対してより環境へ配慮した取り組みを促すことが出来る。								
やめた場合の影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	リサイクルを含む環境に市民が無関心となり、ごみ量の増大、分別不徹底、ポイ捨ての増加など、地域にとっても悪影響を及ぼす。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	教室延べ参加者(人)(ガラス工房・無料体験教室)			838	1,500	924	1,500	1,500	
	活動指標①	教室開催数(回)(教室のべ開催回数)			121	150	106	150	150	
	活動指標②									
	コストの推移  (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			2,499	2,219	1,623	2,112		
		歳入(b)	受益者負担額			333	408	460	380	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			2,166	1,811	1,163	1,732		
正職員		従事者数(単位:人)			0.75	0.80	0.80	1.00		
		人件費(c)			4,875	4,642	4,642	5,803		
トータルコスト(a)+(c)			7,374	6,861	6,265	7,915				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	リサイクルを実生活で活用できる方策を提示できる機会として、成果は向上していると考える。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	教室を通じてリサイクルを実生活で活かすことは、ごみの減量に貢献していると考える。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	高度な内容の工房は専門講師と共同で開催することにより、コスト削減を図ったが、更なる低減化の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		人気のある教室については、回数を増やすことで市民のニーズに合わせ、また、新規の工房を開催していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	教室の開催形態の見直しや、講師の検討をする等により、経費を抑えながら事業を継続する。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	資源物処理事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課	課長名	中垣 博美			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費								
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市民から分別収集及び搬入された資源物			事業の内容 説明	市民から分別収集により搬入され、持込された不燃ごみ及び資源物を廃棄物処理施設内の設備において中間処理し、鉄分・アルミ分・缶類プレス品・ガラス類・古紙類に適正に分別・圧縮・梱包し、入札により決定した再生業者へ引き渡す。また、安定した引取り業務や残渣からの再商品化の向上を図る。その他、小型家電についても対応を図る。				
	事業の目的	資源の効率的な利用やリサイクルを推進し、環境へ負荷の少ない「循環型社会」の形成を推進すると同時に、資源物を安定的に処理する。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	再商品化量/年(トン)			2,752	3,804	2,786	3,699	3,603	
	活動指標①	再商品化率(%プラザ分)(再商品化/全搬入量)			58	64	56	64	64	
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			3,869	3,783	3,665	3,893		
		歳入 (b)	受益者負担額			75,888	62,017	69,745	53,980	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			-72,019	-58,234	-66,080	-50,087		
正職員		従事者数(単位:人)			1.30	1.60	1.60	2.45		
		人件費(c)			8,450	9,285	9,285	14,217		
トータルコスト(a)+(c)			12,319	13,068	12,950	18,110				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)	平成27年2月9日から、環境省の予算で、小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業で、小型家電15品目の回収を行った。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	廃棄物関係法令及び循環型社会形成が問われている現在、資源の有効活用はなくてはならず、市民・事業者・行政が一体となって取り組むべき事業であり、平成25年度より残渣からの再資源化を実施し、リサイクル館かしはらでの最終処分量は減少している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	資源の効率的な利用やリサイクルを推進し、環境への負荷の少ない「循環型社会」の形成を推進する意味でも貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	循環型社会形成が問われている現状において、資源の有効活用及び環境負荷の低減等を考慮する必要があり、再生処分費を負担してでも再資源化を行う必要があるため低減の余地はあまりない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		3R啓発によるごみの分別・減量化の推進により、リサイクル率向上の効果があると同時に資源の有効活用や環境負荷の低減が期待される効果もある。また、本事業の考え方の1つは、市民が分別搬出した資源ごみを安全に安定した適正処理をすることであり、滞積することなく処理・処分が行われることも重要で資源循環型社会形成の観点から、資源の有効活用として多大な効果があると言える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	啓発による分別意識を徹底することにより、より一層の再商品化率の向上を図る。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

PLAN 計画	事務事業名	し尿処理場管理運営事業								
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課(浄化センター)	課長名	中垣博美				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	し尿処理場管理運営費								
	事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	し尿及び浄化槽汚泥		事業の内容説明	市の許可業者により浄化センターへ搬入されたし尿・浄化槽汚泥は、ゴミや沈砂などを取り除いた後、微生物の働きによって汚れの成分を分解除去する。その後、膜分離装置や活性炭吸着装置で高度処理し、きれいになった処理水を河川へ放流する。 脱水汚泥等については、場内の焼却炉設備で焼却し、灰は大阪湾広域臨海環境整備センターで埋立処分する。 施設の維持管理については、業務委託を行っている。					
	事業の目的	環境負荷の低減や生活環境の向上を図るため、継続的且つ安定的に施設の維持管理を行う。 また、有効な機器メンテナンスの実施など、効率的な管理を行うことで、経費の低減化を行う。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明										
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標	—			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	し尿等処理量(kL/年)			27,094	25,402	26,110	24,661	23,680	
	活動指標②	太陽光発電量(kWH/年)			60,620	61,600	59,399	61,600	61,600	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			219,094	233,618	203,509	326,306		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			46,688	58,519	53,075	55,900	
		(a) - (b) = 一般財源			172,406	175,099	150,434	270,406		
		正職員	従事者数(単位:人)			2.20	1.60	1.60	1.60	
人件費(c)			14,300	9,285	9,285	9,285				
トータルコスト(a)+(c)			233,394	242,903	212,794	335,591				
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(し尿等処理量)			8.61	9.56	8.15	13.61			
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理を行っており、処理後の放流水質は安定している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理においては、唯一の施設であり、貢献度は高い。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	年間処理量の減少による若干のコスト削減は見込まれるが、機器維持管理費用は経年と共に今後増加する。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		公共下水道の新規供用部分の拡大と既供用部分の未接続者への接続促進により処理量が減少する。それに伴い薬剤等の使用量が減少することで、経費削減につながる。また、機器メンテナンスによる有効な維持管理を行うことで、同様の効果が得られる。平成30年4月より河川放流から下水放流の切換を予定している。これにより膜分離以降の設備が不要となり、更なる経費削減が見込まれる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	処理量の変動を考慮し、事業を進めていく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	し尿処理対策事業					
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課(浄化センター)	課長名	中垣博美	
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理			
	予算事業名	し尿処理対策事業					
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
	対象	下水道利用者を除く市民及びし尿収集許可業者		事業の内容説明	市民からの相談を受け、収集許可業者との仲裁や改善指導を行う。 災害に起因する浸水等により、緊急にし尿収集の必要が生じた住民に対し、業者手配、減免手続きを行う。 2年ごとに業者からの許可申請を受け、許可条件、指示書等を付して許可を与える。		
	事業の目的	し尿収集業務について市民サービスの向上を図るため、収集日程の調整など収集許可業者と協力して、市内のし尿収集業務を円滑に行う。また、汲取り便槽のある世帯に対し、災害時の緊急支援体制を整備し、災害発生時、早急な復旧を図る。					
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度	28年度	29年度(総計目標)	
	成果指標		実績	計画	実績	見込み	
	活動指標①	広報掲載回数(回)	12	12	12	12	
	活動指標②	浸水に係る臨時し尿汲取り補助金(千円)	73	549	540	540	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)		481	1,058	453	970
		歳入(b)	受益者負担額				
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				
		(a) - (b) = 一般財源		481	1,058	453	970
		正職員	従事者数(単位:人)	1.70	1.70	1.70	1.80
人件費(c)			11,050	9,865	9,865	10,445	
トータルコスト(a)+(c)		11,531	10,923	10,318	11,415		
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )						
備考(これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	業者と市民の間に起こる問題は、両者の意思疎通を図ることで解決できる場合が多い。また、市が間に入ったことで問題解決のみならず、業者の対応が改善されたことや、市の業務・スタンスに対する市民の理解が深まったこともある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	人件費の占める割合が大きく、又災害発生時の対応でもあるので低減余地はあまりない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		し尿処理に係る情報についての広報活動を強化することで、住民からの相談・苦情が減少し、し尿処理業務が円滑に遂行される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理を行う為、現状サービスを継続する。							



事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	合理化事業計画推進事業							
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課(浄化センター)	課長名	中垣博美		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理					
	予算事業名	し尿処理対策費							
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	し尿収集許可業者・海洋投入業者			事業の内容 説明	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法に基づき、H13～H17(第1回目)H18～H25(第2回目)の合理化事業計画を策定した。 し尿収集業者には転廃交付金・業者交付金の交付、海洋投入業者には、転廃交付金・事業者交付金の交付及び代替業務の提供により支援を行った。			
	事業の目的	し尿収集業務は、下水道の普及により多大な影響を受けると予想されるため、支援策を実施することで、将来にわたるし尿の適正な処理を確保するとともに、安定的な業務を保持することを目的とする。 また、海洋投入業務については、し尿・浄化槽汚泥の海洋投入処分が法により廃止された影響を緩和するための適切な対策を講じることを目的とする。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
			説明	下水道事業の推進により汲取業者の経営が圧迫され、下水道に接続していない世帯(平成27年3月31日時点で13,271世帯)に影響が出ないよう、市が合理化事業計画を策定し、奈良県知事の承認を得、財務省の告示を得て実行している。					
市の関与の 必要性を 評価してく ださい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明	市の責務であるし尿等の適正処理が確保できない。						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	-		-	-	-	-	-	
	活動指標①	-		-	-	-	-	-	
	活動指標②	-		-	-	-	-	-	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			15,000	17,500	15,000	14,300	
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			15,000	17,500	15,000	14,300	
正職員		従事者数(単位:人)		0.50	0.70	0.70	0.40		
		人件費(c)		3,250	4,062	4,062	2,321		
トータルコスト(a)+(c)			18,250	21,562	19,062	16,621			
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	大きなトラブルもなくし尿等の処理業務が遂行されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理を維持しつつ、平成28年度に3回目となる合理化事業計画を策定していく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		下水道に接続されていない世帯がまだまだ多いため現状を維持する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成32年度に新たな合理化事業計画を必要とするので、次期計画の策定に向けての検討作業を行う。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	ごみ有料化事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課		課長名	井上吉成		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	ごみ処理対策費								
	事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
	対象	市民及び指定ごみ袋取扱店			事業の内容説明	指定ごみ袋を製作し、配送業者に保管してもらい、毎月10日・25日を締切日として指定ごみ袋取扱店からの注文を受け、業者に連絡し月2回配送してもらう。指定ごみ袋取扱店には手数料として1割を支払う。市民には、指定ごみ袋取扱店でごみ袋を購入してもらう。また、環境衛生課窓口でも販売する。				
	事業の目的	家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を購入し、使用することで、ごみ減量化による環境保全とごみ処理経費が抑制される。								
	市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、社会環境的にも減量化と適正処理が必要である。						
やめた場合の影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	市民のごみ減量への意識が薄くなりごみが増える。費用の一部受益者負担がなくなり、不公平感が増し費用の増加となる。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	指定ごみ袋販売量(KL)			154,047	182,100	167,728	182,000	182,000	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			60,492	70,140	68,373	69,631		
		歳入(b)	受益者負担額			158,529	187,571	193,369	187,571	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			-98,037	-117,431	-124,996	-117,940		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.60	0.45	0.45	0.50	
人件費(c)			3,900	2,611	2,611	2,902				
トータルコスト(a)+(c)			64,392	72,751	70,984	72,533				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	ごみ有料化実施後、ごみ袋販売実績は減る傾向にあり、市民のごみ減量化への意識が高くなっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	ごみ有料化により、ごみ減量化に大きく寄与している							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	コストは、ごみ袋制作費・販売手数料・配送代であり、品質・サービスを考慮するとこれ以上のコスト削減は無理である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ごみ有料化実施から13年経過。 H27年度はH26年度の消費税増税による買い控えの反動で増加したが、H25年度よりは販売数量減少している。市民のごみ減量の意識付けを今後も継続し廃棄物処理のコスト削減につなげる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	A
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	ごみ袋の原価も年々上昇しているが、コスト削減の見直しも含めこのまま継続していく。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

PLAN 計画	事務事業名	家庭用生ごみ処理機購入補助事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	ごみ処理対策費								
	事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	家庭用生ごみ処理機及び生ごみ処理容器を設置する者			事業の内容説明	生ごみ処理機の購入前に必要書類を添えて申請書を提出してもらい確認後、補助金交付決定通知書が届いてから購入してもらう。購入報告書と添付書類を提出してもらい、購入ができれば、電動式生ごみ処理機には、18,000円を限度に購入額の1/2の額を、生ごみ処理容器には2,700円を限度に購入額の1/2の額をそれぞれ補助する。					
事業の目的	生ごみ処理機の購入に要する費用の一部を補助し、ごみの減量化及び再利用の促進に対する市民の意識の高揚を図る。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	説明	市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、本制度によりごみが減量化され、環境負荷、経費の削減に貢献する。								
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	ごみの減量化の支援(宣伝)が減るため、ごみが増える。その結果、経費の増加、最終処分地の短命化、環境への負荷が増加する。									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	処理機購入件数(件)			17	30	12	15	15	
	活動指標①	電動生ごみ処理機補助金(千円)			216	250	134	180	180	
	活動指標②	生ごみ処理容器補助金(千円)			12	19	11	16	16	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			228	269	145	251		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			228	269	145	251		
正職員		従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.35	0.45		
		人件費(c)			2,275	2,031	2,031	2,611		
トータルコスト(a)+(c)			2,503	2,300	2,176	2,862				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	補助金制度の利用はあるが、申請者数は減じている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生ごみ処理機の利用により、ごみの減量化及び堆肥として再利用をすることができ、市民へ関心を持たせている。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	購入費の補助金であるため、経費を下げることはごみ減量の啓発効果が薄れるため改善の余地はほぼない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		申請者の申請手続きの負担低減により利用実績は増える可能性はある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	補助金制度の活用による生ごみ減量の広報活動を続ける。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	再資源集団回収報償事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課	課長名	井上吉成			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	ごみ処理対策費								
	事業の開始年度	平成	7	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	資源の集団回収を自主的に行う地域住民団体			事業の 内容説明	檀原市再資源集団回収団体登録を受けた団体に、資源物(新聞紙・雑誌類・ダンボール類・ミルクカートン・古繊維及びアルミ缶)の質量1キログラム当たりにつき5円を報償金として交付する。				
	事業の 目的	ごみの減量と資源の有効利用を図ると共にごみ問題に対する市民の意識の向上に寄与する。								
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、本制度により資源が再利用され、ごみの減量化、環境負荷、経費の削減に貢献する。								
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	ごみの量が増加することが予想され、処理費用が増える。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	資源物集団回収量(トン)			2,705	2,700	2,522	2,700	2,700	
	活動指標①	登録団体数(団体)			225	220	231	235	240	
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			13,529	13,345	12,610	13,374		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			13,529	13,345	12,610	13,374		
正職員		従事者数(単位:人)			0.35	0.25	0.25	0.45		
		人件費(c)			2,275	1,451	1,451	2,611		
トータルコスト(a)+(c)			15,804	14,796	14,061	15,985				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	登録団体数は微増であるが、回収量はほぼ横ばい状態である。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	資源が再利用され、ごみの減量化、環境負荷、経費の削減に貢献している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	コストについては、報奨金単価をさげることによって可能であるが、資源回収への市民意識の低下が懸念される。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		本事業の報奨金の減額することにより市民の資源回収への意識は低下すると思われるが、事業を縮小することによる反面、市の有価物の回収への増加を促す。市の回収した有価物売却益を増やすことにより、廃棄物対策への財源確保を見込みたい。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明		市民の意識向上を見据えた上で、今後事業を継続していく。							